

「ゆりかごから墓場まで」

両隣をみてください。

現在、自分とその両隣にいる二人の三人がおよそ一人の老人を支えています。

しかし、40年後、我々が定年を迎える頃には、なんとこの三人を、将来生まれてくるだろう可哀そうな若者はたった二人で支えなければならないのです！若者一人が支える老人は一人より多く、大きな負担を強いることになってしまいます！若者は疲弊し困窮し、今にも増してさまざまな社会不安が拡がっていくのであります！このような未来には決して安心など存在するはずがありません！

私の理想とする社会は「人々が継続的に安心して暮らせる社会」です。ここでいう安心とは、最低限の衣食住が担保されていることであります。

それに対する最大の問題は社会保障が維持されないことであります。というのも、安心には子どもやお年寄りが社会保障を受け、かつそれを支える現役世代の人々の負担はその人たちの生活を脅かさないことが不可欠であるからです。そうでなければ、貧しく弱い立場にある人々の命が危険にさらされてしまうのです！

そして、その社会保障の維持を脅かす最大の問題が少子高齢化問題であります。なぜならば、第一に少子高齢化問題によって労働人口が減ることにより医療や介護といった社会福祉に対する人材が不足してしまうことが挙げられるからです。

実際、厚生労働省によると医療法に規定された医師と看護師の標準数を共に充足している病院は全体の87.5%であり、特に地方ではこれを下回る数字となっております。

2050年の生産年齢人口は4600万人と現在の半分の水準となってしまうことから、こういった人手不足が深刻化することは明らかであるのです。

第二に、少子高齢化問題によって国民負担率が増してしまうことが挙げられます。地方税と国税を合わせた租税負担と、年金や医療保険など社会保障における負担が国民一人当たりの所得に占める割合を国民負担率といいます。少子高齢化によってこの国民負担率の、特に社会保障における負担がどんどん増していつてしまうのです！

実際に、社会保障負担率は現在もゆるやかな上昇傾向にあり、毎年平均して0.4ポイントずつ上昇しております。内閣は国民負担率が50パーセントを超えないことを永続的な指針として提示しております。しかし、2050年にはこのままの人口推移でいくと50%を超える可能性が高い、と経済同友会は発表しております！

日本の場合、いわゆる失業保険といった人生前半の社会保障の金額の規模が主要国の中で最下位であるというように、若年層に対する社会保障が軽視されているという現状があります。ゆえに、これから国民負担率が上昇し続けるならば、老人に払われる社会保障の規模と質は変わらずとも若者は負担ばかりが増すのです。実際に、2011年には負担増や

年金に対する不信感から初めて国民年金の納付率が6割を切ったのです。このように我々自身も老後に安心して暮らせるか不透明なのであります！

では、少子高齢化社会の現状をデータでもって示します。

現状65歳以上の老人の人口は2割5分、すなわち4人に1人が老人であります。

総務省によりますと、このままの推移でいけば2050年には老人と呼ばれる65歳以上の割合が4割にまで上昇します。一方で子どもと呼ばれる15歳未満の人口がおよそ1割しか居なくなると予想されています。老人が4割もいるのに対し、子どもはたった1割しかいなくなってしまうのです！これによって、財務省によると現在も10年でおよそ30兆円ずつ増えている社会保障給付金は2050年ではおよそ200兆円となると言われています。現状、国の歳入のうち5割弱を借金としてまかない、かつ歳出の4分の1が社会保障関係費に回されていることから考えても、将来的に社会保障給付金が200兆円になることで歳出はさらに増えます。実際に学習院大学の鈴木教授の試算によると、厚生年金は2033年度、国民年金は2037年度に積立金が枯渇してしまうのであります。つまり20年後には我々の老後の生活を保障するはずの年金制度そのものがなくなってしまうのです！

ではこういった現状をふまえて、少子化の原因を二点、提示したいと思います。それは、若者の経済力不足と育児環境の不整備です。

1点目に、経済力に乏しい家庭における経済的要因です。内閣府の行った「少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査」では子育てに必要なものとして経済的支援措置が72パーセントという数字が出ており、子育てに経済力が必要だということが明らかであるのです。また、年収別にみた婚姻率においても非正規雇用者の平均年収である250万～299万における婚姻率は女性で30%弱という最低水準になっているのです。またライフネット生命保険の調査によると、6割の未婚女性が結婚に望むものは経済的安定であるというデータも存在するのです。このようなことから、結婚、そして子育てに関する心配として経済的不安という原因がまっさきに挙げられるのであります。

そして2点目は育児環境の不整備です。これは主に経済力があっても子どもを産み控える家庭に対する原因です。現在待機児童と呼ばれる子どもは4万人存在し、認可保育所の絶対数が足りていないのであります。したがって認可外保育施設に子どもを預けざるを得ないのですが、これは月に平均して7万～8万円もの保育料を支払わなければならないのですが、仮に正社員であっても年に100万円近い負担となり、非常に大きな負担となるのです。また認可外保育施設はその質の低さも問題となっており、厚生労働省の発表によると認可外における園児の死亡事故件数は認可保育施設の14倍も存在するのであります。これでは親も安心して子どもを預けることは出来ません！それにも関わらず、これらの施設に対する国の立ち入り検査率は7割しかないのであります。実際に、これらが原因となり、認可外保育施設に子供を預けている親の半数がアンケートにおいて認可保育所が空いてなかった

から、認可外保育所に預けざるを得なかったと回答しているのです。ゆえに出産しお金に余裕があり再就職を望む女性であっても、育児に専念せざるを得ず働きたくても働けない人たちが多くいます。実際、国立社会保障人口問題研究所によると出産後も再就職を望む女性は6割強居るのであります。

ではこれを解決するための具体的な政策を2点提示しましょう。保育園・幼稚園の無償化と認可外保育の撤廃です。

1点目、経済的要因が主因で子どもを産めない人たちに対する政策です。ここでは、保育所と幼稚園を無償化します。現状ほぼ100%に近い子どもが幼稚園か保育所に通っています。しかしながら、就学前までの子育ての費用は440万円かかると言われ、一人の子どもが社会に出るまでにかかる費用の3割~4割という高い割合を占めます。さらに、「子育て調査に関する調査研究」によると幼稚園と保育所にかかる費用は月に平均して3万円ほどかかります。ゆえに、就学前までの子育て費用のおよそ3割~4割を占めるといえるのです。だからこそ、幼稚園と保育所を無償化することによって、この負担を減らします。これによって、現状と比べて年に40万円近い経済的援助が可能となるのです。

2点目、育児環境の整備に対する政策です。認可外保育を容認しながらも、認可保育所に入りたい児童は全員入れるようにします。かつ、認可外保育施設の立ち入り強化も行います。具体的には立ち入り検査を100%行い国の基準を満たさない施設は保育所として認めないということを行います。これにより、どの施設に入っても児童は安心して質の高い養育を受けることが可能なのであります。

ここで1点目の政策に必要な財源は約6000億円であり、かつ2点目の政策で仮に待機児童を全て減らすと考えたとき、120名が入る保育所の場合必要な財源は保育所の建設費で約1700億円かかり事業運営費で約300億円かかるという試算が出ております。ゆえにこの2つの政策遂行のためには約8000億円の財源が必要となりますが、これには相続税を充てます。実際に現行の民主党政権下においても相続税の基礎控除を6割にする法律が今年度末に成立する見込みであり、これによりおよそ3000億円の税収増が見込まれているのであります。基礎控除の割合を増やし、また相続税率を上げることで財源を確保するのであります！

少子高齢化はこのまま放っておいていい問題ではありません。社会保障の維持のため現役世代の負担を減らす。そうすることで未来永劫、生まれてくる赤ちゃん、そのお父さん、お母さん、さらにおじいちゃんもおばあちゃんも、彼らの笑顔が眩しい日本は続いていくのであります。

ご清聴ありがとうございました。